

調査の種類と概要について

1 調査の種類と概要

- ◇ 調査においては、要介護状態となるリスク要因の状況やサービス利用に対する潜在的なニーズを定量的に把握し、要介護認定者出現率の予測や介護サービス量の見込み等に活用するため、標本誤差を勘案し、実施上必要なサイズのサンプル設定を行う。
- ◇ 調査項目については、平成 13 年度に実施した調査の結果との時系列的な分析の必要性についても検討し、設定を行う。

(1) 高齢者一般調査

- ① 調査対象者
要介護・要支援認定者以外の 65 歳以上の市民
- ② 対象者数と設定の考え方
4,000 人（65～69 歳，70～74 歳，75～79 歳，80～84 歳，85 歳以上の 5 区分別に 800 人ずつを無作為抽出）
＊回収率を 60%と設定し，回収数は 2,400 程度と見込む。
＊市内の各区ごとに，前期高齢者・後期高齢者の区分を分析の軸に使用した場合に，最小の層が 100 程度の回答者数となるよう設定する。

(2) 若年者調査

- ① 調査対象者
40～64 歳の市民
- ② 対象者数と設定の考え方
3,000 人（40～44 歳，45～49 歳，50～54 歳，55～59 歳，60～64 歳の 5 区分別に 600 人ずつを無作為抽出）
＊回収率を 50%と設定し，回収数は 1,500 程度と見込む。
＊男女別・年代別を分析の軸に使用した場合，最小の層が 100 程度の回答者数となるよう設定する。

(3) 居宅サービス利用者調査

① 調査対象者

介護保険の居宅サービス利用者及びその介護者

② 対象者数と設定の考え方

3,000 人（要介護度別に約 500 人ずつを無作為抽出）

＊回収率を 60%と設定し、回収数は 1,800 程度と見込む。

＊「要介護度（3 区分程度）×家族介護力（高・中・低）別」の組み合わせを分析の軸に使用した場合に、最小の層が 100 程度の回答者数となるよう設定する。

(4) 居宅サービス未利用者調査

① 調査対象者

介護保険サービス未利用者及びその介護者

② 対象者数と設定の考え方

1,500 人（要介護度別に約 250 人ずつを無作為抽出）

＊回収率を 60%と設定し、回収数は 900 程度と見込む。

＊要介護度を分析の軸に使用した場合に、最小の層が 100 程度の回答者数となるよう設定する。

(5) サービス供給量調査

① 調査対象者

市内に所在する介護サービス事業者

② 対象者数と設定の考え方

施設事業者、居宅サービス事業者、居宅介護支援事業者 約 500 法人

＊回収率を 80%と設定し、回収数は 400 程度と見込む。

2 今後の予定

◇ 10 月下旬 プリテストの結果分析

◇ 11 月上旬 調査票の最終修正

◇ 11 月下旬 調査票の発送

◇ 12 月下旬～ 調査データ集計等

＊ 供給量調査については、調査の実施時期について、今後、京都府と調整。